

令和 6 年度事業報告書

令和 6 年度決算書

公益財団法人アジア人口・開発協会

令和 6 年度事業報告書

令和6年度 事業報告

公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は、国際人口問題議員懇談会（JPFP）並びに人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）と共に、人口・開発問題に取り組む世界的な国会議員ネットワークを構築し、43年にわたり国際協力を推進してきました。貧困や不平等のない平和な社会の実現を目指し、人権と人間の尊厳の尊重を基本理念に据えて、人口・開発に関する問題に取り組んでいます。そして、こうした理念を共有する各国の議員組織と連携しながら、国際的な活動を展開しています。

令和6年度、APDAはこれまで培った国会議員ネットワークを活かし、様々な組織と協力しながら、誰一人取り残さない社会の実現に向けた政策提言や法整備の支援に取り組みました。地域間・地域内・国内議員活動支援事業では、それぞれのニーズに応じて、高齢化、若者のエンパワーメント、ジェンダー平等の推進などの観点から、実効性のある立法・制度づくりを後押ししました。こうした活動を通じて、各国の人口・開発に関する議員組織、政府機関、国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）、関連団体、企業との連携を一層強化しました。また、令和6年はJPFP創設50周年の節目にあたり、事務局としてJPFPの功績を国内外に発信するとともに、活動への参加を呼びかけました。

引き続き、急速に変化する世界情勢や多様化する人口動態を注視しつつ、知見と経験の共有、政策対話を通じて、持続可能で包摂的な社会の実現に向けた多面的な取り組みを推進してまいります。

年間スケジュール（2024年4月～2025年3月）

4月

アラブ・アジア国会議員会議

「2030アジェンダに向けた若者のエンパワーメントとジェンダー平等への取り組み」

2024.4.22 日本・東京

AFPPD高齢化常任委員会会議

「ICPD30：誰一人取り残さない高齢化社会の実現に向けて」

2024.4.23 日本・東京

国際人口問題議員懇談会（JPFP）50周年記念レセプション

2024.4.23 日本・東京

5月

JPFP会合

「ICPD関連会議およびIPPFパレスチナの活動報告」

2024.5.23 日本・東京

6月

セミナー

「Well-beingの視点から考える人口と開発」

2024.6.4 日本・東京

AFPPD若者常任委員会会議

「ICPD30に関する国際国会議員フォーラム」

2024.6.10-11 タジキスタン・ドゥシャンベ

7月

アジア地域国会議員会議

「高齢化への備えとケア・エコノミー」

2024.7.18 マレーシア・クアラルンプール

8月

AFPPD女性常任委員会会議

「グリーン経済に向けたジェンダー・エンパワーメントに関するアジア議員会議」

2024.8.12-13 パキスタン・イスラマバード

9月

アラブ人口・開発事情視察

2024.9.23-24 モロッコ・ラバト

10月
AFPPD年次会議
「AFPPDの3つの柱とICPD30以降の取り組み」
2024.10.7-9 インドネシア・バリ

国内議員活動支援事業
「障がい者・高齢者に関する議員会合」
2024.10.12 エジプト・カイロ

国内議員活動支援事業
「水の安全保障とSDGsに関する国会議員会合」
2024.10.26 バーレーン・マナーマ

11月
アフリカ人口・開発事情視察
2024.11.14 ガーナ・アクラ

国内議員活動支援事業
「ICPD行動計画に関する議員会合」
2024.11.19 エチオピア・アディスアベバ

12月
JPFP役員会
「人口分野への支援強化」
2024.12.10 日本・東京

2025年1月
国内議員活動支援事業
「ジェンダー平等と女性及び女児の権利・機会の
拡大に関する議員会合」
2025.1.17 キルギス・ビシュケク

アラブ・アジア国会議員会議
「セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス
(SRH) と気候変動へのレジリエンス」
2025.1.19-20 アラブ首長国連邦・ドバイ

2月
国内議員活動支援事業
「ジェンダーに基づく暴力の防止と対応に関する法
整備支援」
2025.2.18-20 トルクメニスタン・アシガバード

国内議員活動支援事業
「人口・開発に関するハイレベル会合」
2025.2.21-23 ウガンダ・カンパラ

国内議員活動支援事業
「SDGs及び国際人口開発会議（ICPD）アジェンダ
に関する議員会合」
2025.2.22 ネパール・カトマンズ

アフリカ・アジア国会議員会議
「包括的な社会経済開発を促進するための人口デー
タの活用と国会議員の役割」
2025.2.24-25 タンザニア・ダルエスサラーム

3月
国内議員活動支援事業
「人口動態の変化と非感染性疾患（NCDs）に関す
る議員会合」
2025.3.31 カンボジア・プノンペン

その他の関連活動

- JPFPニュースレター（毎月発行）
- 会議参加支援
 1. 第8回ICPD行動計画実施のための国際国会議員会議（ICPD/IPCI）
2024.4.10-12 ノルウェー・オスロ（寺田静 参議院議員）
 2. 国際人口開発会議30周年（ICPD30）グローバルダイアログ：人口動態の多様性と持続可能な開発
2024.5.15-16 バングラデシュ・ダッカ（穂坂泰 外務大臣政務官）
- 若者教育プログラム（グローバル・ヤングリーダーズ・コース）（9月～）

具体的成果

17か国で事業を実施

60か国以上から1,500人以上
が参加

ICPD30、COP29、
水の国際行動10年に関する
第3回ハイレベル会議、等
グローバルなイニシアティブへ
の貢献

様々なステークホルダーとの 連携拡大

(UNFPA、IPPF、FP2030、
Pathfinder International、ノ
ボノルディスクファーマ)

① AFPPD女性常任委員会会議

「グリーン経済に向けたジェ
ンダー・エンパワーメントに
関するアジア議員会議」

2024.8.12-13

パキスタン・イスラマバード

- 14か国から、パキスタン上院議長・下院議長、国会議員、政府関係者、国際機関、NGO、ユースグループ、メディアなど300人以上が参加。日本からは阿部俊子文部科学副大臣が参加。
- ジェンダーの視点を取り入れた気候変動・環境政策の推進。国会議員宣言文の採択を通じて、今後の政策方向性・行動指針を国際的に明確化。
- 会議開催にあたり中心的な役割を担ったRomina Khurshid Alam気候変動担当首相補佐官が、11月に国連気候変動枠組条約第29回締約国会議（COP29）にパキスタン代表団を率いて参加。COP29および関連会合において、本議員会議・宣言文に言及するとともに、ジェンダーに配慮した取り組みの強化を呼びかけ。

② AFPPD若者常任委員会会議

「ICPD30に関する国際国会議
員フォーラム：持続可能な水
資源と若者のための人口動態
レジリエンス」

2024.6.10-11

タジキスタン・ドゥシャンベ

- 「持続可能な開発のための水」国際行動の10年に関する第3回ハイレベル国際会議（6.10-13）のサイドイベントとして開催。
- タジキスタン国会議長、同国副首相、国会議員、国際機関、市民社会組織をはじめとする15カ国約450人が参加。
- 人口動態と環境課題を統合的に捉える国際的な政策対話の促進。気候変動や水資源の持続可能性といった環境課題に人口動態の視点を交えて議論し、包括的な対応の必要性を国際的に共有。
- ジェンダー平等、若者のエンパワーメントを含むICPDアジェンダを優先事項として位置付け、実現に向けた国会議員の責任と役割を再確認し、多様なステークホルダー間の協力基盤を構築。



③ AFPPD高齢化常任委員会
会議

「ICPD30：誰一人取り残さ
ない高齢化社会の実現に
向けて」

2024.4.23-24
日本・東京

- 22カ国から延べ150名が参加。**福田康夫元内閣総理大臣、上川陽子外務大臣**らが開会式で挨拶。黄川田仁志JPFP事務総長が進行、逢沢一郎JPFP会長代行が閉会挨拶。
- 超高齢社会である日本の経験、特に高齢者の社会参画や地域連携の重要性、高齢者の自立と尊厳を支える制度・技術・政策を共有、持続可能で包摂的な社会モデル構築への働きかけ。牧島かれん衆議院議員らがセッション議長を務める。
- 柏市が実践する地域包括ケアを中心とした「柏モデル」や（株）CYBERDYNEの装着型サイボーグHALなどの取り組みを視察、実践的対策を学ぶ機会を提供。
- JPFP50周年記念レセプションを衆議院議長公邸で開催。**額賀福志郎衆議院議長、武見敬三厚生労働大臣**はじめ、多数のJPFP会員議員、OB・OGが参加。

④ AFPPD年次会議

「AFPPDの3つの柱と
ICPD30以降の取り組み」

2024.10.7-9
インドネシア・バリ

- アジア太平洋地域19か国の国会議員、政府関係者、国際機関、市民社会団体、専門家など60人以上が参集。**武見敬三厚生労働大臣・AFPPD議長**がオンラインで開会挨拶。
- ジェンダー平等、若者のエンパワーメント、活力ある高齢化に焦点を当てた各国の進捗報告と議論を通じ、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR）およびユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の推進の重要性を共有。多様なステークホルダー間のネットワーク・連携を強化。
- 若者のSRHR推進、GBV被害者への包括的支援、高齢者福祉サービスを視察し、各国における政策形成・法整備への適用可能を検討。

⑤ 国内議員活動支援事業

「SDGsおよびICPDアジェン
ダに関する議員会合」

2025.2.22
ネパール・カトマンズ

- 国会議員、政府関係者、専門家、UNFPA代表、市民社会代表、ユースグループなど、60名以上が参加。
- ネパールにおける人口政策の転換と課題への認識を共有し、SRHR推進や児童婚撲滅のための政策・法制度の強化に向けた国会議員の役割と優先事項を明確化。
- 特に、連邦・州・地方の各レベルの政府間連携や人的資源開発の重要性を強調、持続可能な人口戦略に向けた立法・政策推進の基盤を形成。



⑥ 国内議員活動支援事業

「人口動態の変化と非感染性疾患
(NCDs) に関する議員会合」

2025.3.31
カンボジア・プノンペン

- 国会議員、国際機関、市民社会団体等、200名以上が参加。
- 人口動態の変化、糖尿病などの非感染性疾患（NCDs）がもたらす社会的負担、予防戦略、栄養教育の重要性に対する認識を向上。教育と保健の両面を包含した人的資本に関する具体的政策および部門横断的な対応の必要性を示唆。
- ASEAN諸国間で経験や優良事例を共有し、保健戦略や介入の強化に向けた早急な取り組みへの対応を確認。

⑦ 国内議員活動支援事業

「ジェンダーに基づく暴力の防止と
対応に関する法整備支援」

2025.2.18-20
トルクメニスタン・アシガバード

- 中央アジア地域で唯一、家庭内暴力（DV）に関する法律が存在しないトルクメニスタンの現状に対して、UNFPAと専門家、議会が協力し、DV法の必要性についての認識を深め、DV法を策定するための協議会合を実施。
- 国会議員および関係者約30名が参加し、DVに関する国内の現状や国際事例を共有、モデル法の修正案を議論・提案。
- 作業部会を設置し、法制化に取り組んでいくことを表明。国会、警察、保健医療、市民社会、女性団体などの代表者が引き続き協力して取り組むことを確認。

⑧ 国内議員活動支援事業

「ジェンダー平等と女性及び女児の
権利・機会の拡大に関する議員会
合」

2025.1.17
キルギス・ビシュケク

- キルギス国会副議長をはじめ、国会議員、関連省庁、国際機関など約30名が参加。
- 国内のジェンダー政策の実施状況と課題を考察し、政府・議会・司法機関の役割を確認、政策改善に向けた意識向上を図る。
- ジェンダー平等と女性・女児の権利拡大に関する国会議員の理解と関与を促進。

⑨ アジア地域国会議員会議

「高齢化への備えとケア・エコノミ
ー」

2024.7.18
マレーシア・クアラルンプール

- 国会議員、政府関係者、市民団体、専門家など、アジア8か国から70名以上が参加。
- 高齢者の権利と福祉のための法案、AI等の技術の活用、高齢化を好機として捉える方策について議論。高齢者へのケアに加え、介護者への対応や社会的取り組み、世代間の意見共有や国家間パートナーシップの強化の重要性を強調。



⑩ アフリカ・アジア国会議員会議

「包括的な社会経済開発を促進するための人口データの活用と国会議員の役割」

2025.2.24-25

タンザニア・ダルエスサラーム

- タンザニア**国会議長**をはじめ、**ガーナ大臣**、**南ア大臣**、国会議員、国連組織、市民社会団体等、16カ国から延べ70名が参加。
- 人口データ活用の重要性、急速な人口増加を経済的發展に繋げるための政策課題や立法上のギャップを明確化。
- 若者のエンパワーメントやSRHRサービス提供に関する実践的な取り組みを視察し、自国での適用可能性を検討。
- タンザニアの全国ニュース番組で4分間放映。IPS配信記事が多数のウェブニュースに掲載。
- タンザニア人口・開発議員連盟（TPAPD）から、これまでのAPDAとの事業によるフォローアップとして、女性の結婚年齢引き上げを目的とする婚姻法改正案を2023年に提出し、現在も作業が進行中であること、また家族計画に関する法制化・政策策定に取り組んでいること、さらに女性の理系分野への進学促進を目的とする教育政策の成果が上がっているとの報告を確認。

⑪ 国内議員活動支援事業

「ICPD行動計画に関する議員会合」

2024.11.19

エチオピア・アディスアベバ

- ICPDアジェンダに関する国会議員の理解を促進。エチオピア特有の人口問題（都市化による格差、女性の地位、気候変動の影響等）を明確化し、課題に対応するための政策提案を具体化。
- 具体策として、議員間の連携強化、議員向け研修プログラムの実施、成功事例の共有、地域社会との連携などを盛り込んだ提言を採択。
- 継続的な政策対話の基盤として、「人口と開発に関するエチオピア議員フォーラム」の設立を決定、ICPDの理念に基づく立法・政策推進体制を整備を目指すことを表明。

⑫ 国内議員活動支援事業

「人口・開発に関するハイレベル会合」

2025.2.21-23

ウガンダ・カンパラ

- ウガンダ**副首相**、大臣、国会議員、首相府、UNFPA代表、市民社会団体など多数参加。ウガンダ食料・人口・開発議員連盟（UPFFSP&D）による立法、監視、予算措置を通じた若者のSRHサービスの強化の成果を共有。
- 年齢に適した性教育の提供の必要性、10代の妊娠増加への対応策に関する議論の推進。
- UPFFSP&Dから、これまでのAPDAとの事業によるフォローアップとして、食料安全保障やHIV予防に関する重要法案の成立、保健予算の増額、妊娠出産した生徒も復学できるようになった新政策など、具体的な成果報告を確認。

⑬ アフリカ人口・開発事情視察

2024.11.14

ガーナ・アクラ

- ガーナにおけるSDGsおよびICPDアジェンダ推進の優良事例を、アフリカ人口・開発議員フォーラム（FPA）役員が現地視察を通じて学び、自国における適用可能性を検討。
- 女性や若者のエンパワーメント、雇用創出、農業機械化など共通の課題に対する法整備・政策形成を議論し、アフリカ地域における協力と知見共有を促進。

⑭ アラブ・アジア国会議員会議

「2030アジェンダに向けた若者のエンパワーメントとジェンダー平等への取り組み」

2024.4.22
日本・東京

- 20カ国から延べ130名が参加。日本の中高大学生も多数参加。逢沢一郎JPFP会長代行が開会挨拶。
- 若者の教育・雇用・健康に関する課題と解決策をアジア・アラブの議員間で共有。静岡市、日本大学、プラン・インターナショナル・ジャパン、石田昌宏参議院議員が日本の事例を紹介、牧原秀樹衆議院議員らがセッション議長を務める。
- 文化的・経済的障壁に配慮したSRHサービス提供、質の高い教育・雇用創出、ジェンダー平等とエンパワーメント推進に向けた国際的な連携強化を確認。

⑮ アラブ・アジア国会議員会議

「SRHと気候変動へのレジリエンス」

2025.1.19-20
アラブ首長国連邦・ドバイ

- 18カ国の国会議員および専門家が参加。環境資源を保護しつつ人々のニーズに応える道義的責任、気温上昇や水不足による健康リスクの増加、気候変動に伴う経済危機が早期結婚やジェンダーに基づく暴力（GBV）を助長しうる現状について考察。
- より包括的で強靱な気候変動対策には、SRH、GBV、若者のエンパワーメント、ジェンダーの側面を国の気候政策に統合すること、女性のリーダーシップが不可欠であることを強調。

⑯ 国内議員活動支援事業

「障がい者・高齢者に関する議員会合」

2024.10.12
エジプト・カイロ

- エジプト下院の社会連帯・障がい者委員会、家族問題委員会、保健委員会、教育・科学研究委員会、人権委員会など、多数の国会議員および関連省庁代表が参加。社会の中で取り残されがちな障がい者および高齢者の現状を見直し、共にSDGsへの取り組みを推進するための方策を議論。
- エジプト議会在が、APDA主催の議員会議の提言を受けて、2018年国家女性評議会法第30号、2018年障がい者権利法第10号、全国母子評議会法、高齢者権利法、2018年第2号総合医療保険法など、一連の関連法を制定したことを報告。

⑰ 国内議員活動支援事業

「水の安全保障とSDGsに関する国会議員会合」

2024.10.26
バーレーン・マナーマ

- アラブ地域における深刻な水不足の実態とその影響について、国会議員、市民社会、専門家が現状を共有、問題の深刻さとその広範な影響に対する認識を深め、持続可能な水管理に向けた分野横断的な施策について協議。
- 国会議員が水とSDGsに関する立法・政策形成に果たすべき役割を確認、今後も各国の議員間の対話と協力を継続することを確認。



⑱ アラブ人口・開発事情視察

2024.9.23-24
モロッコ・ラバト

- 人口と開発に関するアラブ議員フォーラム（FAPPD）役員と、モロッコ政府機関や市民社会団体との意見交換を通じて、気候変動、人権、若者支援、ジェンダー平等に関する政策課題への理解を促進、自国における啓発活動、法整備の推進を確認。
- 議員間の政策対話を通じて、アラブ諸国およびアジアの国会議員との立法・政策立案における知見共有および二国間・地域間協力の強化の必要性を強調。

⑲ セミナー

「Well-beingの視点から考える人口と開発」

2024.6.4
日本・東京

- 上川陽子外務大臣による特別講演、専門家による鼎談を実施。
- Well-beingに関する日本の発信、ポストSDGsについて議論。一人ひとりが主体的に選択できる社会の構築がWell-beingの向上につながり、個々のWell-beingが高まることで、社会の再活性化に結びつくとの見解を共有。
- 国会議員をはじめ、企業、メディア、有識者、学生など、対面・オンライン総勢80名が参加、各種メディアで報道。

⑳ JFPF支援活動

- JFPF設立50周年記念レセプション開催。
- 人口分野への支援に向けたUNFPA・IPPF活動報告会を実施。
- 人口分野の拠出増額の要望書を、JFPFを代表して黄川田仁志JFPF事務総長より外務副大臣に手交（2024.7.26）。
- 活動参加・会員拡充に向けた働きかけ（2024年4月～2025年3月の間に7名が入会）

㉑ 若者教育プログラム
（グローバル・ヤング
リーダーズ・コース）

- ユン・ハンナAPDA評議員主宰でSDGs関連分野で活躍する専門家・実務家を迎え、若者のためのワークショップを開催。

ご支援いただいた組織・団体

- 日本信託基金（JTF）
- 国連人口基金（UNFPA）アジア太平洋地域事務所（APRO）
- 国連人口基金（UNFPA）アラブ地域事務所（ASRO）
- 国連人口基金（UNFPA）東・南部アフリカ地域事務所（ESARO）
- 国際家族計画連盟（IPPF）
- FP2030
- Pathfinder International
- ノボノルディスク ファーマ株式会社

APDAウェブサイト
「ニュース・活動」



Eニュースレター

2024年4月号 No.129

- ICPD30：誰一人取り残さない高齢化社会の実現に向けて
- 国際人口問題議員懇談会（JPFP）50周年記念映像
- 若者のエンパワーメントとジェンダー平等に関するアラブ・アジア 国会議員会議

2024年5月号 No.130

- 国際人口開発会議（ICPD）30周年グローバルダイアログ
- JPFP会合：ICPD関連会議およびIPPFパレスチナの活動報告
- ダイジェストビデオ「アラブ・アジア国会議員会：2030アジェンダに向けた若者のエンパワーメントとジェンダー平等への取り組み」
- ダイジェストビデオ「国会議員会議ICPD30：誰一人取り残さない 高齢化社会の実現に向けて」

2024年6月号 No.131

- セミナー「Well-beingの視点から考える『人口と開発』」

2024年7月号 No.132

- 令和7年度UNFPA・IPPF拠出増額の要望書を外務副大臣に手交
- ICPD30に関する国際国会議員フォーラム：持続可能な水資源と若者のための人口動態レジリエンス
- 人口関連分野への日本政府の拠出金の推移（過去20年間）

2024年8月号 No.133

- グリーン経済に向けたジェンダー・エンパワーメントに関するアジア議員会議をパキスタンで開催
- 高齢化への備えとケア・エコノミーに関するアジア国会議員会議をマレーシアで開催
- IPPFの人道支援活動

2024年9月号 No.134

- JPFP設立50周年特集 #11 JPFPの先見性と先進的な人口政策提言
- 中高生が社会問題を考える「APDAグローバル・ヤングリーダー育成コース」
- ジョイセフ、IPPF、APDAで「Pact for the Future」に向けた要望書を提出

2024年10月号 No.135

- AFPPD 年次会議をバリで開催
- アラブ地域における人口と開発に関する議員活動支援事業
- JPFP会員数の推移（1974～2024）

2024年11月号 No.136

- JPFP設立50周年特集 #12 近代史上初～世界五大宗教と政治の指導者による平和への対話～
- グローバル・ギャグ・ルール（GGR）がSRHR分野に与える重大な影響
- バーレーンにおける人口と開発に関する議員活動支援事業

2024年12月号 No.137

- JPFP 役員会、人口分野への支援強化を協議
- JPFP設立50周年特集 #13 北京+30に向けて：第4回世界女性会議へのJPFPの貢献
- アフリカ地域における人口と開発に関する議員活動支援事業

2025年1月号 No.138

- IPPF：グローバルヘルス・SRHR関連米国大統領令・覚書・発表による影響
- 中央アジア地域における人口と開発に関する議員活動支援事業
- SRHと気候変動に関するアラブ・アジア国会議員会議をドバイで開催

2025年2月号 No.139

- TICAD 特集 #1
- 人口と開発に関する議員活動支援事業

2025年3月号 No.140

- 人口データの活用と国会議員の役割に関するアフリカ・アジア議員会議をタンザニアで開催
- TICAD特集 #2 タンザニア人口・開発議連による取り組みの進捗状況
- IPPF：日本政府、40万米ドルのIPPF向け拠出を通じ、アフガニスタンの母子保健およびリプロダクティブ・ヘルスの新規プロジェクトを支援

令和6年度事業 参加国（・地域）

アルジェリア	マラウイ
アルメニア	マレーシア
オーストラリア	モルディブ
オーストリア	モルドバ
アゼルバイジャン	モンゴル
バーレーン	モロッコ
ベラルーシ	ネパール
ブータン	ニュージーランド
ボスニアヘルツェゴビナ	北マケドニア
カンボジア	オマーン
カメルーン	パキスタン
チャド	パレスチナ
中華人民共和国	フィリピン
エジプト	ルーマニア
エスワティニ	セネガル
エチオピア	シンガポール
フィジー	南アフリカ共和国
ジョージア	南スーダン
ガーナ	スリランカ
インド	シリア
インドネシア	タジキスタン
イラン	タイ
イラク	チュニジア
日本	トルコ
ヨルダン	トルクメニスタン
カザフスタン	ウガンダ
ケニア	アラブ首長国連邦
韓国	ウズベキスタン
キルギス	ベトナム
ラオス	ザンビア
	ジンバブエ

これまでの事業実施国

(数字は国会議員事業実施回数)

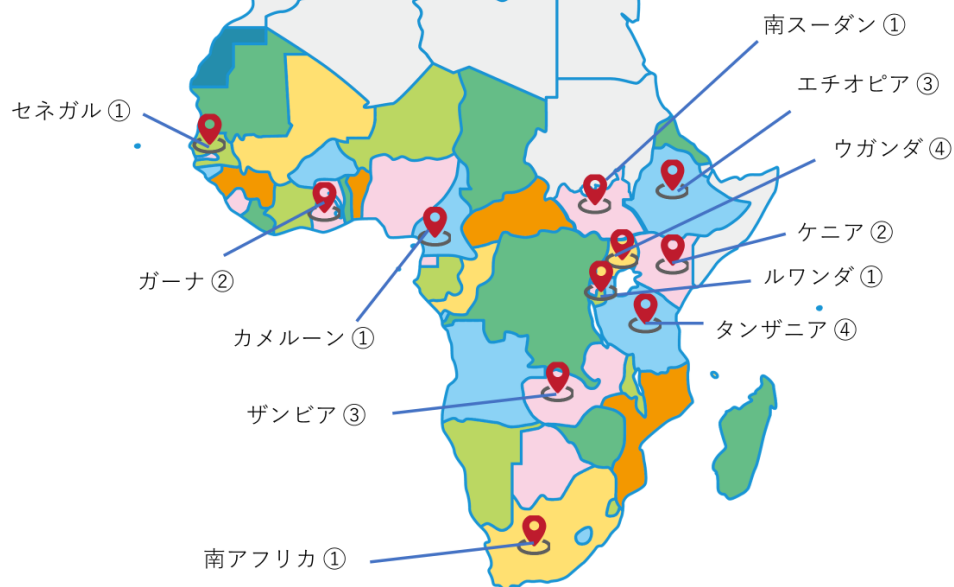
アジア太平洋・ 中央アジア

(1985-2025)



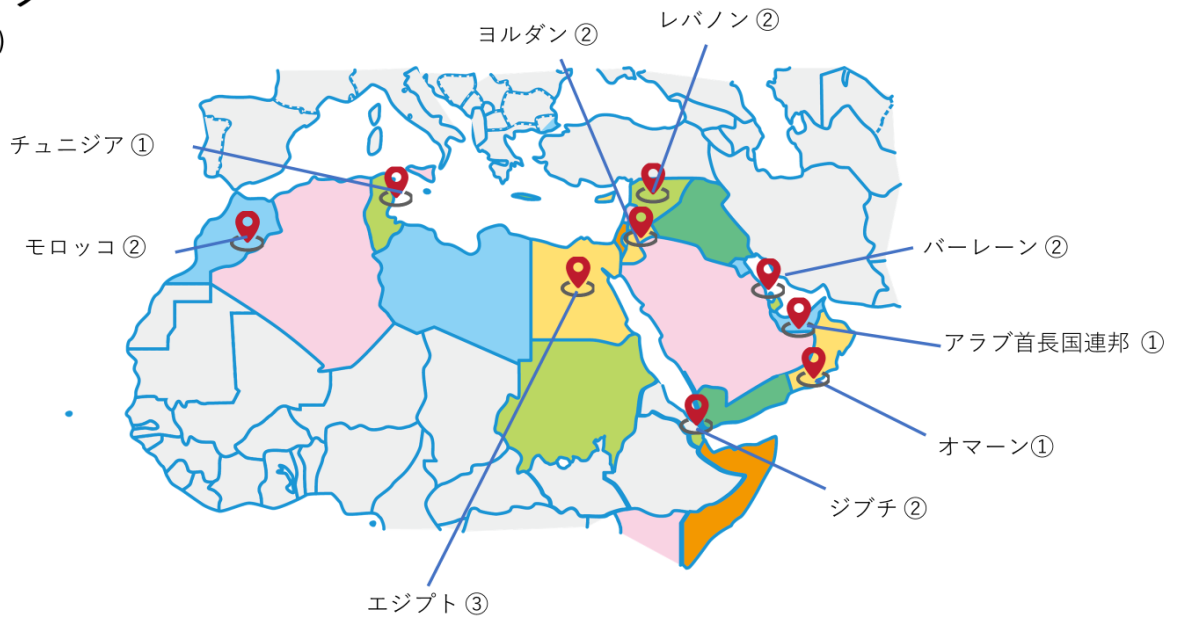
アフリカ

(2002-2025)



アラブ

(2017-2025)



【参考資料】

1. Pakistan to showcase climate actions, solutions at COP29: Romina Alam. The Nation. 19 September 2024. <https://www.nation.com.pk/19-Sep-2024/pakistan-to-showcase-climate-actions-solutions-at-cop29-romina-alam>.
2. Romina Alam calls for stronger gender-responsive measures in Pakistan's climate change framework. Press Information Department, Ministry of Information and Broadcasting. 19 February 2025. https://pid.gov.pk/site/press_detail/28125.
3. IPS. Empowering Women for a Green Future: AFPPD Conference Tackles Climate Change and Gender Equality. <https://www.ipsnews.net/2024/08/empowering-women-green-future-afppd-conference-tackles-climate-change-gender-equality/>
4. IPS. Tanzanian Speaker Calls for Urgent Investment in Youth to Harness Demographic Dividend. <https://www.ipsnews.net/2025/03/tanzanian-speaker-calls-for-urgent-investment-in-youth-to-harness-demographic-dividend/>
5. TBC NEWS FEBRUARY 24, 2025. Call for Strategic Investments in Youth Skills. <https://www.youtube.com/watch?v=kNAy4T5Xudo>. (10:02-13:52)
6. 外務省. 黄川田国際人口問題議員懇談会事務総長による柘植外務副大臣表敬. https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/pressit_000001_00938.html.
7. 外務省. セミナー「Well-beingの視点から考える『人口と開発』」での上川外務大臣の講演 https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/pressit_000001_00755.html.
8. 共同通信. 上川外相、人口問題で講演 30年以降見据え課題対処. 2024年6月4日. <https://nordot.app/1170660291327017105?c=302675738515047521>.

令和 6 年度決算書

貸借対照表
令和7年3月31日現在

[単位：円]

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現預金	65,818,910	28,111,924	37,706,986
現金	251,013	431,811	△ 180,798
普通預金	65,567,897	27,680,113	37,887,784
前払金	2,366,571	0	2,366,571
流動資産計	68,185,481	28,111,924	40,073,557
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当資産	40,000,000	40,000,000	0
定期預金	40,000,000	40,000,000	0
基本財産計	40,000,000	40,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	10,000,000	5,000,000	5,000,000
特定資産計	10,000,000	5,000,000	5,000,000
(3) その他固定資産			
保証金	5,441,340	5,441,340	0
電話加入権	209,322	209,322	0
その他固定資産合計	5,650,662	5,650,662	0
固定資産計	55,650,662	50,650,662	5,000,000
資産合計	123,836,143	78,762,586	45,073,557
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	294,970	268,468	26,502
未払金	1,959,125	1,817,591	141,534
前受金	0	7,200,000	△ 7,200,000
流動負債計	2,254,095	9,286,059	△ 7,031,964
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,668,918	13,986,280	2,682,638
固定負債計	16,668,918	13,986,280	2,682,638
負債計	18,923,013	23,272,339	△ 4,349,326
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	40,000,000	40,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(40,000,000)	(40,000,000)	0
2. 一般正味財産	64,913,130	15,490,247	49,422,883
正味財産合計	104,913,130	55,490,247	49,422,883
負債及び正味財産合計	123,836,143	78,762,586	45,073,557

正味財産増減計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

[単位：円]

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	802	908	△ 106
基本財産受取利息	802	908	△ 106
特定資産運用益	100	0	100
国連受託事業収益	207,521,680	146,479,943	61,041,737
国際家族計画連盟事業（I P P F）	12,904,200	11,570,400	1,333,800
日本信託基金事業（J T F）	194,617,480	134,909,543	59,707,937
受取寄付金	13,651,720	11,652,500	1,999,220
為替差益	0	28	△ 28
雑収益	32,499	435	32,064
受取利息	32,499	435	32,064
経常収益計	221,206,801	158,133,814	63,072,987
(2) 経常費用			
国連受託事業費	154,851,342	130,299,552	24,551,790
給料手当	23,820,645	20,157,260	3,663,385
退職給付費用	2,688,083	1,707,254	980,829
法定福利費	3,443,889	2,837,023	606,866
会議費	112,866,560	94,323,917	18,542,643
旅費交通費	3,873,829	3,286,632	587,197
通信運搬費	158,767	152,422	6,345
消耗品費	322,247	324,181	△ 1,934
印刷製本費	12,320	9,240	3,080
支払手数料	596,748	539,301	57,447
光熱水料費	302,117	310,501	△ 8,384
賃借料	6,172,986	5,772,836	400,150
委託費	327,790	487,411	△ 159,621
雑費	265,361	391,574	△ 126,213
事業費	11,019,517	11,792,143	△ 772,626
給料手当	3,316,799	4,358,326	△ 1,041,527
退職給付費用	374,290	369,136	5,154
法定福利費	479,529	613,411	△ 133,882
会議費	5,220,891	1,516,304	3,704,587
旅費交通費	539,394	710,624	△ 171,230
通信運搬費	22,107	32,957	△ 10,850
消耗品費	44,870	70,093	△ 25,223
支払手数料	83,092	116,605	△ 33,513
光熱水料費	42,067	67,136	△ 25,069
賃借料	859,529	1,248,179	△ 388,650
諸謝金	0	2,256,596	△ 2,256,596
租税公課	0	14,000	△ 14,000
委託費	0	334,110	△ 334,110
雑費	36,949	84,666	△ 47,717
管理費	5,913,059	5,738,439	174,620
給料手当	3,015,273	2,723,956	291,317
臨時雇賃金	0	222,000	△ 222,000
退職給付費用	340,265	230,710	109,555
法定福利費	435,935	383,381	52,554
福利厚生費	18,272	25,964	△ 7,692
会議費	0	5,308	△ 5,308
旅費交通費	490,358	444,139	46,219
通信運搬費	20,095	20,598	△ 503
消耗品費	40,792	43,808	△ 3,016
印刷製本費	94,412	139,411	△ 44,999
支払手数料	75,538	72,878	2,660
光熱水料費	38,243	41,959	△ 3,716
賃借料	781,391	780,114	1,277
租税公課	500	1,300	△ 800
委託費	528,000	550,000	△ 22,000
為替差損	394	0	394
雑費	33,591	52,913	△ 19,322
経常費用計	171,783,918	147,830,134	23,953,784
評価損益等調整前当期経常増減額	49,422,883	10,303,680	39,119,203
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	49,422,883	10,303,680	39,119,203

正味財産増減計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

[単位：円]

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替額	0	5,000,000	△ 5,000,000
雑益	0	0	0
経常外収益計	0	5,000,000	△ 5,000,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	5,000,000	△ 5,000,000
当期一般正味財産増減額	49,422,883	15,303,680	34,119,203
一般正味財産期首残高	15,490,247	186,567	15,303,680
一般正味財産期末残高	64,913,130	15,490,247	49,422,883
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	△ 5,000,000	5,000,000
当期指定正味財産増減額	0	△ 5,000,000	5,000,000
指定正味財産期首残高	40,000,000	45,000,000	△ 5,000,000
指定正味財産期末残高	40,000,000	40,000,000	0
III 正味財産期末残高	104,913,130	55,490,247	49,422,883

※決算書様式及び表記内容について、内閣府公益認定等委員会により設定された「公益法人会計基準について（平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会、令和2年5月15日改正）」及び「公益法人会計基準」の運用指針（平成20年4月 内閣府公益認定等委員会、令和2年5月改正）」の定めに基づき、一部を改めた。様式は、「正味財産増減計算書内訳表」の作成、表記内容は、中科目の表記及び科目の一部を改めた。（「広報活動費」を「委託費」）また、科目の一部を整理した。（「図書・新聞費」を「雑費」に含めた。）

令和6年度 正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

[単位:円]

[illegible]

[単位:円]

[illegible]

財産目録
令和7年3月31日現在

[単位：円]

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現預金			
	現金	手元保管	運転資金	251,013
	普通預金	三井住友銀行日比谷支店	運転資金	65,567,800
	普通預金	三井住友銀行日比谷支店	外貨運転資金	97
	前払金		公益事業（出張会議費用）	2,366,571
流動資産合計				68,185,481
(固定資産)				
基本財産				
	基本財産引当資産	定期預金 三井住友銀行日比谷支店	管理運営に係る財産として運用 益を管理費の財源として使用	40,000,000
特定資産				
	退職給付引当資産	定期預金 三井住友銀行日比谷支店	退職金の支払いに備えた引当資産	10,000,000
その他固定資産				
	保証金	森ビル㈱	公益目的保有財産	5,441,340
	電話加入権	NTT03-5405-8844他1回線	公益目的保有財産	209,322
固定資産合計				55,650,662
資産合計				123,836,143
(流動負債)				
	預り金	職員	職員源泉所得税/住民税	294,970
	未払金		公益事業、管理費未払金	1,959,125
流動負債合計				2,254,095
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	退職給付の支払いに備えたもの	16,668,918
固定負債合計				16,668,918
負債合計				18,923,013
正味財産				104,913,130

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券を保有していない。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末の退職給付債務に基づいて発生していると認められる額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース会計基準によるリース資産に該当するものはない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

[単位：円]

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	40,000,000	-	-	40,000,000
小計	40,000,000	-	-	40,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	5,000,000	5,000,000	-	10,000,000
小計	5,000,000	5,000,000	-	10,000,000
合計	45,000,000	5,000,000	-	50,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

[単位：円]

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	40,000,000	(40,000,000)	(-)	(-)
小計	40,000,000	(40,000,000)	(-)	(-)
特定資産				
退職給付引当資産	10,000,000	(-)	(-)	(10,000,000)
小計	10,000,000	(-)	(-)	(10,000,000)
合計	50,000,000	(40,000,000)	(-)	(10,000,000)

4. その他

資産除去債務の計上基準

当財団は、事務所の賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表に対する注記2に記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

[単位：円]

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	13,986,280	2,682,638	0	0	16,668,918
合計	13,986,280	2,682,638	0	0	16,668,918